

TCADVI 公式サイドイベント「アフリカのための日仏パートナーシップ」に関する 日仏共同プレスリリース

8月26日、ケニアのナイロビで開催された第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）に際し、フランスと日本は、アフリカ大陸における日仏協力に関するサイドイベントを共同開催した。日本側からは、武井俊輔 外務大臣政務官、フランス側からは、アンドレ・ヴァリニ開発・フランコフォニー担当長官がそれぞれ代表として出席し、アフリカ各国政府の関係者、多くの民間企業（三菱商事、豊田通商、富士フイルム、トタル、ブイグ、ヴァンシー、ボロレ・グループ、エジス、クレメシー等）、国際協力機構（JICA）、フランス開発庁（AFD）等が参加した。

本件サイドイベントでは、2015年10月にマニュエル・ヴァルス 首相と安倍晋三 総理大臣により発出された「アフリカにおける持続可能な開発、保健及び安全のための日仏計画」（日仏アフリカ計画）の実施の順調な進展が確認された。

日仏アフリカ計画に基づき、COP21を踏まえて日仏両国が立ち上げた、アフリカにおける持続可能な都市に関するイニシアティブに関しては、コートジボワール政府、JICA及びAFDとの間で、アビジャンにおける持続可能な都市についての業務協力協定（MOC）が本件サイドイベント中に署名され、関係機関間の協力の枠組みが具体化された。

日本とフランスは、公的機関と民間とのクロス・パートナーシップや協力の強化を推進している。アフリカ、パリ、東京での交流を経て、豊田通商とボロレ社を始め、多くのパートナーシップが誕生した。三菱商事とトタル社の両子会社間では、ケニアにおける太陽光エネルギーの開発を目的とする覚書（MOU）が、また、三菱商事とエジス社の間では、コートジボワールにおける水分野の開発を目的とする覚書（MOU）を含む二件、計三件の覚書が署名された。

日仏アフリカ計画は、更に他の分野でも有意義な成果を挙げている。医療研究分野においては、フランス国立保健医療研究所（INSERM）と富士フイルムや聖路加国際大学との間で行われてきたエボラ・ウィルスに関する研究を始め、フランス、日本、アフリカの間で感染症対策に関わる新たな科学分野での協力が進んでいる。2016年夏には、日本の研究者たちがマダガスカルのパスツール研究所に調査のため派遣された。日仏両国は2016年5月のG7伊勢志摩サミットで発表された「国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン」を踏まえ、引き続き、国際的な保健課題の解決に貢献していく。

更に、アフリカにおけるテロの脅威は、テロ対策協力を強化する必要性を物語っている。これについてはアフリカ大陸に勤務する日本の防衛駐在官に向けた最初の日仏防衛セミナーが、1月27日にパリにて開催された。